

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 東大和市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
13,788	793	14,581

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,588	23,813	776	776	18,405	105	基金から878百万円繰入
普通会計	24,588	23,813	776	776	18,405	105	基金から878百万円繰入

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 の >	純損益 【実質収支】	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 の 経常収支比率	法適用企業 の 不良債務	法適用企業 の 累積欠損金	備考
国民健康保険事業 特別会計	7,318	7,187	131	131	—	1,139	—	—	—	
老人保健特別会計	4,284	4,222	62	62	—	360	—	—	—	
介護保険事業特別会計	3,291	3,180	112	110	—	557	—	—	—	基金から22百万円繰入
下水道事業特別会計	(歳入) 2,447	(歳出) 2,414		(実質収支) 33	15,108	735	—	—	—	
土地区画整理事業 特別会計	(歳入) 321	(歳出) 225		(実質収支) 96	—	145	—	—	—	
介護サービス事業 特別会計	(歳入) 51	(歳出) 51		(実質収支) 0	147	51	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 の >	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	法適用企業 の 経常収支比率	法適用企業 の 不良債務	法適用企業 の 累積欠損金	備考
小平・村山・大和 衛生組合	1,854	1,820	34	34	1,120	27.3	—	—	—	
湖南衛生組合	129	100	29	29	—	30.9	—	—	—	
東京たま広域 資源循環組合	14,177	13,578	599	599	28,910	2.2	—	—	—	
東京市町村総合事務 組合(普通会計)	1,115	1,060	55	55	—	2.4	—	—	—	
東京市町村総合事務 組合(特別会計)	578	463	116	116	—	—	—	—	—	交通災害共済 事業特別会計
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	5	3	2	2	—	3.9	—	—	—	
東京都市町村職員 退職手当組合	8,838	8,402	436	436	—	7.0	—	—	—	
東京都市収益事業組合	4,377	5,462	△ 1,085	△ 1,085	—	—	—	—	—	
東京都後期高齢者 医療広域連合	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
昭和病院組合	(総収益) 15,028	(総費用) 15,019	—	(純損益) 9	2,966	7.2	100.1	—	—	法適用企業 繰入金123百万円

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体が らの出資金	当該団体が らの補助金	当該団体が らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
東大和市土地開発公社	0	41	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.911	実質収支比率	5.6%
実質公債費比率	12.2%	経常収支比率	95.6%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。